資料4-4 令和元年度第1回 事業評価委員会

東京都市計画道路補助第230号線 (練馬区大泉学園町七丁目~ 同区大泉三丁目)

令和元年6月24日(月) 建設局道路建設部

目次

1.	事業概要	 1
2.	社会経済情勢等の変化	 6
3.	事業の投資効果	 8
4.	事業の進捗状況	 13
5.	事業の進捗の見込み	 15
6.	コスト縮減等	 16
7.	対応方針(原案)	 17



事業の概要

本路線は、練馬区関町南四丁目から同区光が丘三丁目に至る延長約10.4kmの都市計画道路であり、当該区間は、練馬区大泉学園町七丁目(大泉学園通り)から同区大泉町三丁目(外環)までの1,250m区間に幅員18.0mの都市計画道路を整備するものである。



事業の概要

本路線は、区部北西部の道路ネットワークを形成する重要な路線である。

本区間の整備により、周辺地域の交通の円滑化が図られるとともに、生活道路へ進入する通過交通が本路線に誘導されることで、周辺地域の歩行者の安全性と居住環境が向上する。

また、歩道の整備や電線類の地中化を行うことで、快適で安全な歩行空間が形成され、都市景観が向上する。

事業期間

平成22年度~令和3年度

経緯

年 度	計画等
昭和41年7月30日	都市計画決定
平成22年8月10日	事業認可取得
令和 4年3月31日	事業認可期間

平面略図

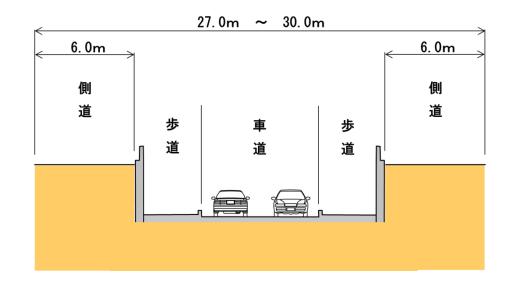


横断略図

標準横断図

18.0m 4.5m 9.0m 4.5m 歩道 道 歩道 道

側道部横断図



2. 社会経済情勢等の変化

社会経済情勢の変化(変更なし)

本路線周辺の平成27年度の現況交通量は、平成22年度と比較しても、ほとんど変化していない。

現況自動車交通量【一般都道東京朝霞線】

(道路交通センサスによる)

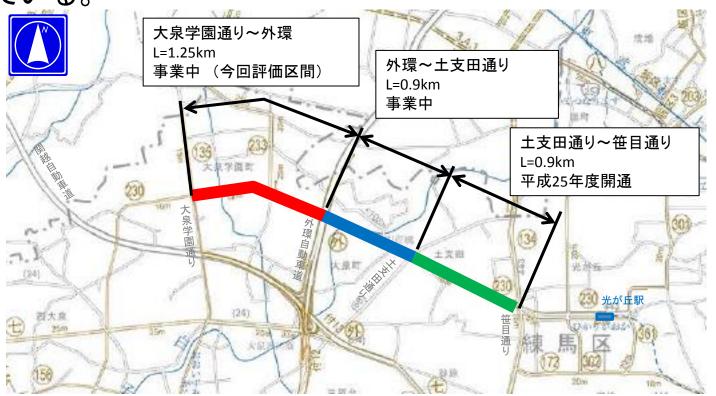
平成22年度: 5, 390台/12h 平成27年度: 5, 006台/12h

2. 社会経済情勢等の変化

関連する他事業等の進捗状況の変化

・補助第230号線のうち、外環から土支田通りまでの延長約0.9kmは平成21年度に事業着手しており、用地を約89%取得している。

また、土支田通りから笹目通りまでの延長0.9kmは平成25年度に 開通している。



定量的効果

【便益(B)の算定】

現在価値化総便益額350.4億円走行時間短縮便益320.0億円走行経費減少便益29.6億円交通事故減少便益0.8億円

【費用(C)の算定】

現在価値化総費用額	152. 1億円
工事費	87. 5億円
用地費	58. 9億円
維持管理費	5. 7億円

※費用便益分析マニュアル(国土交通省 平成30年2月)に基づき分析

【費用便益比(B/C)の算定】

$$B/C = 2.3$$

定性的効果

- 1. 交通渋滞の解消
- 2. 物資流動円滑化への寄与
- 3. 土地利用の転換・高度化
- 4. 都市景観の向上
- 5. 交通事故の減少
- 6. 緊急車両の走行
- 7. 延焼遮断
- 8. 商業・産業の活性化
- 9. バリアフリー化
- 10. 迂回交通の減少
- 11. 自転車や歩行者のための空間確保

定性的効果 1.交通渋滞の解消

•周辺地域の交通の円滑化が図られる。







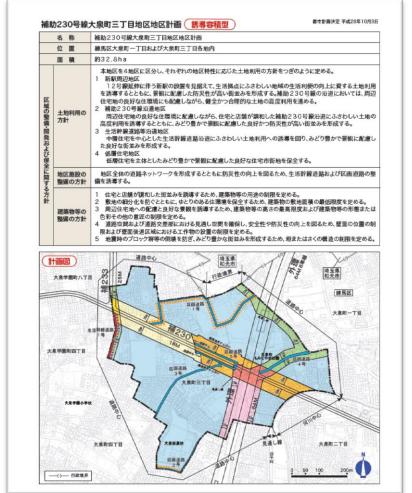
- 定性的効果 1.交通渋滞の解消
 - 生活道路へ進入する通過交通が本路線に誘導される。



定性的効果 3.土地利用の転換・高度化

・練馬区が進めている沿道地域のまちづくりに寄与する。





12

4. 事業の進捗状況

事業費の執行状況

(H30年度末時点)

	用地費	工事費	合 計
全体事業費	10, 496百万円	4, 013百万円	14, 509百万円
執 行 済 額	5, 943百万円	49百万円	5, 992百万円
執 行 率	56. 6%	1. 2%	41. 3%

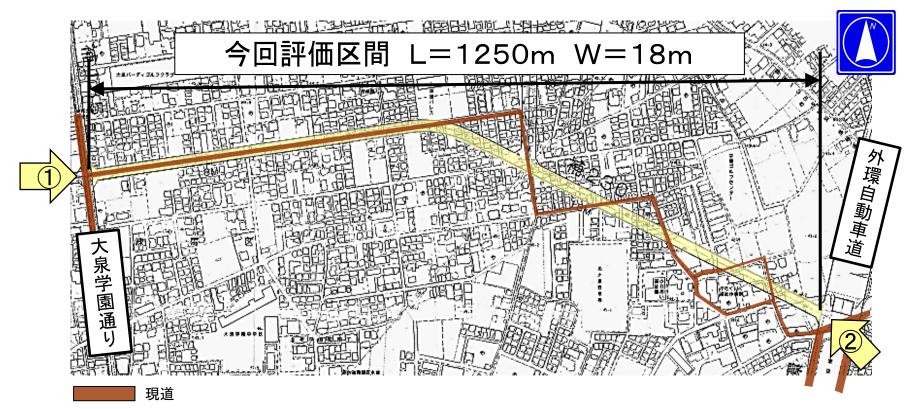
用地取得状況

取得予定面積	既取得面積	用地取得率
(A)	(B)	(B/A)
19, 020m²	11, 202m ²	58. 9%

4. 事業の進捗状況

一定期間を要した背景等

・現道のない新設道路の整備箇所があり、地権者が多いことから 土地の取得に時間を要している。



5. 事業の進捗の見込み

今後の事業の進捗見込み

- •引き続き、用地取得を進める。
- ・順次、工事に着手していく。

現況写真





6. コスト縮減等

新工法、事業手法、施設規模等の見直しの可能性

- ・実施していくのは平面的な街路築造工事のみであるため、今後、 事業手法、施設規模等を見直す可能性はない。
- ・工事の内容は大部分が街路築造工事であり、施工にあたって、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性は極めて少ない。

コスト縮減の取組

・施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材の使用などにより、コスト縮減に努めている。

7. 対応方針(原案)

- 本路線は、区部北西部の道路ネットワークを形成する 重要な路線である。
- 本区間の整備により、周辺地域の交通の円滑化、快 適で安全な歩行空間の形成など十分な整備効果が期 待できる。
- 中止の場合は、事業効果を発現できないだけでなく、 これまでの投資に見合った整備効果も得られなくなる。

